

高齢者のための非営利組織 AARP

坂林 哲雄 (協同総研専務理事)

American Association Retired Persons (AARP) は本来は「アメリカ退職者協会」と訳すのが正しいように思うが、既に「全米退職者協会」が一般に定着し始めている。ここではAARPとして紹介する。AARPは、高齢者の独立と尊厳と目的をもった暮らしを支えるための非営利の組織であり、連邦政府や州政府の政策に反対するためだけの組織ではない。1958年に退職教員のエセル・パーシー・アンドラス博士によって設立され、現在3000万人の会員をもつ国内で最も古く最も大きい高齢者の組織である。3000万人という数字は1995年に出されている「AARPの組織統計の概要」を参照しており、それ以前に伝えられている3300万という数字は下方修正されている。今年5月に大会が行われているので、若干数字は変更されているかもしれない。会員には50才以上なら働いている人も退職している人も入れる。36%の会員はまだパート若しくはフルタイムで働いている。会費は会員と配偶者両方で年間8\$である。会員の平均年齢は66才。50才から59才が30%、60才から64才が17%、そして65才以上が53%である。AARPの会員が全米の50才以上の人口に占める率は48%である。女性会員は56%である。AARPの有給のスタッフは96年現在1800人である。会員ニーズの実現のために、会員との距離を縮めAARPの諸活動に関りやすいようにするために、この数年で急速に州事務所を開設してきたようである。現在はワシントンに本部事務所があり、全米を5つの地域事務所がカバーし、その下に現在開設準備中を含めて23の州事務所がある。そして4000を越える支部 (chapter) が存在してい

る。AARPの財政状況を1994年の資料から紹介する。総収入は462,900千ドル、内訳は会費が144,250 (31%)、団体健康保険管理料金が89,800 (19%)、広告収入が43,325 (9%)、利息収入が27,700 (6%)、AARP名使用料収入が49,330 (11%)、補助金が82,900 (18%) その他25,595 (6%) となっている。補助金は高齢者雇用プログラムや雇用環境整備プログラム、高齢者の税金相談などに対して受けているものである。支出は出版に102,262 (24%) と最も大きく、職員を含む管理機構への支出は24,161 (6%) となっている。

AARPの活動は大きく分けると2つである。一つは会員へのサービスである。もう一つが会員が行うボランティア活動である。このボランティア活動は大きく3つに分けることができと思う。一つは連邦政府や州政府に対する立法活動を中心としたボランティア、二つめが地域社会の必要に応じたボランティア、第3がAARPの組織活動を支えるためのボランティアである。「奉仕されるより、奉仕しよう」というモットーは、高齢者の持つ知恵と経験を生かして地域社会において有意義な活動を続けようという信念の表明である。AARPのモットーをもっとも良く示すのがそのボランティア活動である。ボランティアこそAARPの活動そのものだと言える。ボランティアはAARPの役員として活動することから各種会議の委員はもちろん、地域や州レベルのリーダーをつなぐネットワークの中で仕事をしたり、選挙についての教育のようなことから健康増進に関することまで広がる各種活動の中で仕事をしている。代表的なボランティアを紹介する。①AAR

P/VOTEという投票に関するボランティア活動とは、候補者には高齢者に関する情報を提供し、投票者には候補者の高齢者政策に関する情報が、候補者の集会やワークショップ、投票者ガイドを通じて提供されるというものである。②AARP労働力ボランティアは、高齢者が自分の能力や要求にあった仕事を探すのを助けるもので、雇用における年齢差別をなくすための活動も行っている。その他、退職後の準備を支援するプログラムなども準備されて、ボランティアが活動している。③立法委員会に参加するボランティアは、自らのスペシャリティを発揮して、健康問題や長期介護、消費者保護や年金収入などの問題に関して法的な優先権を確保するために高齢者の代弁をしている。④税金の支援にかかわるボランティアは、税金のカウンセラーなどとして、中低所得高齢者の税金の還付を助けている。これは全米に広がる大きなボランティアプログラムで3万人以上のボランティアが関わっている。1968年から始められているが、86年には大統領表彰にも輝いている。⑤未亡人に関するボランティアは、年齢を問わず未亡人となった人を支援するものである。このボランティアには、自分自身が未亡人となりこのプログラムで救われた人が多い。約6000人のボランティアがいる。1994年の統計では65才以上の高齢者が170万人なくなっている。全員が配偶者をなくすということではないだろうが、大変な数の未亡人が生まれていることが想像される。⑥運転再教育プログラムとは、1979年に始まり、50才以上の人のためのもので、会員外でも利用できる。全国規模で行われており、大統領表彰も受けている。6500人のボランティアが活躍している。今まで200万人以上が受講し、終了者には保険料減額の特典もある。上記の他にも様々なボランティアプログラムが存在する。現在会員の内40万人の人が参加しているそうである。

AARPの会員サービスも非常に多様である。もっとも有益なものが情報の提供だと言われている。月間ニュースの「AARP Bulletin」と隔月雑誌の「Modern Maturity」、退職教員の組織に

加入している人には特別に編集されたものが付いてくる。加えて、消費者、経済、雇用、健康問題などのあらゆる種類の出版物がある。また、ビデオやテープといったサービスもある。最近では約200万人の会員がコンピューターネットによるオンラインサービスを受けている。そもそもAARPの組織を設立した目的に、高齢者の健康保険があった。歴史を遡ると高齢者に健康保険を提供しようという保険会社がなかったことが出発である。1965年にできたメディケア法は、アメリカの65才以上の高齢者に提供される健康保険だが、限られた疾病が対象である。AARPが提供している団体健康保険は600万人が利用しており、安い団体料金で在宅介護などの長期ケアまでが含まれている。AARP薬局サービスは1959年以来提供されている。会員は、質の高い処方薬と健康管理商品が便利な郵送などの手段を通じて安く手に入れることができる。200人を越える薬剤師が処方し、医者や会員からの質問を受け付けている。その外、自動車保険やホームオーナー保険、あるいはモービルホーム保険などがAARPと提携関係にある保険会社から提供されている。AARPブランドは保険の世界では大変な実力商品である。会員サービスには、クレジットカードや投資の機会を提供するサービスなどもある。これらのサービスは出版物を除いて、全て一般に市場の中で競争している別会社によって提供されている。つまり、AARP自体は非営利組織として事業活動は行っていないということである。しかし、提供されるサービスの質には十分な配慮がなされている。

AARPは高齢者のニーズをつかんだり、ボランティア活動を広げる基礎調査のために研究機関を維持している。また、高齢者問題を研究する大学などに財団を通じて補助金を出している。研究や調査のために職員を含めて誰でも利用できる図書館も管理運営している。ここは高齢者関係の専門図書館として全米一の規模を誇っている。